

令和元年度小牧市総合教育会議 議事要旨

日 時	令和元年 11 月 19 日 (火) 9 時 30 分～10 時 50 分
場 所	小牧市役所本庁舎 3 階 301 会議室
出 席 者	<p>【委員】</p> <p>山下 史守朗 小牧市長 中川 宣芳 小牧市教育委員会 教育長 山田 周司 小牧市教育委員会 委員 (教育長職務代理者) 伊藤 敬一 小牧市教育委員会 委員 伊藤 和子 小牧市教育委員会 委員 加藤 由美 小牧市教育委員会 委員</p> <p>【説明員】</p> <p>小塚 智也 市長公室長 石川 徹 市長公室次長 舟橋 朋昭 行政経営課主幹 伊藤 武志 教育部長 高木 大作 教育部次長 (学校教育担当) 松永 祥司 教育部次長 (社会教育担当) 小川 正夫 教育委員会事務局 教育総務課長 遠山 史織 教育委員会事務局 教育総務課 庶務係 鍛冶屋 勉 こども未来部長 櫻井 克匡 こども未来部次長</p> <p>【事務局】</p> <p>駒瀬 勝利 市長公室 秘書政策課長 安藤 誠 市長公室 秘書政策課 市政戦略係長 梅村 昌行 市長公室 秘書政策課 市政戦略係 倉田 和典 市長公室 秘書政策課 市政戦略係</p>
傍 聴 者	3 名
配 付 資 料	資料 1 構成員名簿／座席表 資料 2 小牧市まちづくり推進計画 (案)

内容

<p>1. 市長あいさつ 山下市長よりあいさつ</p> <p>2. 教育長あいさつ 中川教育長よりあいさつ</p> <p>3. 議題 (1) 小牧市まちづくり推進計画 (案) について 資料 2 に基づき事務局より説明。</p> <p>山田委員) 指標の基準値について、平成 28 年度だったり平成 29 年度だったりとあるが、何がこの値のべ</p>
--

ースとなるのか。

駒瀬秘書政策課長)

基準値は、原則平成 30 年度をベースにしているが、年度が違うものに関しては括弧書きで年度を記載しているところである。

山下市長)

まちづくり推進計画は、今年度から 8 年計画ということになっているが、これは自治体経営改革戦略会議等において、大きな P D C A サイクルを回す観点から、特に具体的なものについては、市長任期に合わせ 4 年ごとに見直す形となっている。

山田委員)

基本施策 13 学校教育 1 ページにいじめの認知件数があるが、現況と課題で平成 29 年度の分析をしながら、状態指標の基準値は平成 30 年度になっている。平成 30 年度をゼロにもっていくというのが目指す方向という理解でよいか。現況と課題も平成 30 年度で分析してもらえばよいのではないか。

駒瀬秘書政策課長)

補足をさせていただくと、2 ページにあるいじめの認知件数は平成 30 年度の状況であり、目指す方向は「－ (バー)」を引いている。これは、いじめの認知件数は、一概に多ければいい、少なければいいというものではないことから、状況を表すということで「－ (バー)」としている。なお、1 ページのいじめの認知件数は、平成 30 年度に直す方向で検討する。

中川教育長)

認知件数は、教員がアンテナを高くして、軽微な段階からどれだけ把握できるかというのが大事になってくるので、認知件数が増えていくということは、学校の中で子どもたちをきめ細かく見ていくことができていると考える。これと解消件数は違うので、認知のところに注目してもらいたい。小牧市の場合は、全国的にも認知件数が多いので、それだけ学校現場が意識して仕事にあたっていると私は理解している。

山下市長)

私もそういう理解をしている。認知件数を下げる目標を立てると、現場では逆方向に働くということも考えられるので、目指す方向を「－ (バー)」にしているが、山田委員のご指摘の通り、最新の状況に改めて、書き振りを統一していく。目標について、いじめの解消については、展開方向 2 で上向きにしていくということは指標でご確認いただけたらと思う。

伊藤和子委員)

3 ページの展開方向 2 「不登校児童生徒のうち、登校できるようになった者及び良い変化があった者の割合」の良い変化とは具体的にどういうものか。

伊藤教育部長)

不登校児童生徒については、スクールソーシャルワーカーなどの専門家が関わって、生徒が不登校の状態から徐々に学校に通えるようになっただとかという件数を集計したものになる。

山下市長)

登校できるようになった以外にどういうものがあるのか。

中川教育長)

完全に不登校で家庭に引きこもっていたものが、適応指導教室に通うようになれた、学校ではないが適応指導教室に入室して関わりを持つことができるようになっただとか、学校との関係を断っていた児童生徒が、家庭訪問や電話連絡をしたときに出て、つながりを持てたとか様々ある。そのあたりを良い変化が表れつつあると解釈しての数値となっている。

山下市長)

スクールソーシャルワーカーについては、大変多忙と聞いている。改善した件数が 15 件とあるが、相談件数は相当あるのではないか。

中川教育長)

改善しなければいけない問題はかなり根深いものがあり、現時点では改善した件数は 15 件だが、今後さらに重要度が増してくるのではないかと考えている。

高木教育部次長)

スクールソーシャルワーカーは、平成 31 年度から 2 名体制となっている。

中川教育長)

教員だけでは対応しきれない問題が出てきていることを考えると、スクールソーシャルワーカーについては重要だと考えている。

伊藤敬一委員)

基本施策 15 子育て支援 展開方向 1 の「ひとり親家庭のうち市の入学支援金により大学などに進学した割合」において割合が上がるとよいとあるが、決してそうではないと思う。大学に進学するのがよいという結論になっているが、これはおかしいのではないか。また展開方向 2 の「子ども会に加入している子どもの割合」について、子ども会の現状では、役員が回ってくると働くことに支障が出てくるということがある。これは、働きやすい環境をつくるところでも関連性でおかしな差が出てくる。それを市として何をフォローできるかというのは、ずっと言われてきていることなので、今後を考えたら何か入れるべきだと思う。子ども会に加入することはいいことかという現状としては疑問がある。

鍛治屋こども未来部長)

1 点目の大学への進学は、大学に進学したいけれども経済的な面で行けないひとり親家庭の子どもたちに行ってもらいたいという思いの中で指標を設定しているので、決して大学に行くことだけが唯一の目標という意味ではない。2 点目の子ども会の関係は、委員ご指摘のように、役員が回ってくるから子ども会に加入しないという意見もたくさん受けている。しかし、子どもたちが学校以外で、家族を越えて、年齢を越えて集う場所としての子ども会は、今も存在意義があるのではないかと考えており、役員の問題、保護者の問題、支援の問題など様々な課題を解決する中で、子どもが希望したり、保護者がいいなという環境を作っていきたいということでこの指標を設定している。

山下市長)

部長の答弁がそういう趣旨なら、書き振りについて検討するのも手かなと思う。ひとり親家庭について、大学進学率は高くないので、高等教育の重要性を考えると、希望して行きたいけれども行けないところを無くしていくという方向については、何らか支援していきたい。子ども会については難しい課題があるが、決して子どもの親だけの活動ではなく、子どもが地域で交流したりする活動全体に対して支援するのは意義がある。決して子ども会に限定している話ではないが、ただ地域の子どもの加入率が下がっている。市子連自体も危機感を持っているし、問題意識を持っているので、今後子ども会を取り巻く環境は変わっていくだろうと思う。書き振りを検討したい。

伊藤敬一委員)

負担感を改善していく中で、加入率を上げるみたいな表記がよい。

山下市長)

ご意見いただいたので、検討する。

加藤委員)

基本施策 16 幼児教育・保育の目的で「保護者が安心してこどもを預けることのできるまちを目指します」とあり、保育士の質の向上が展開方向 2 に出てるが、保育士の質の向上は国でもやらなければならないとされており、その点も汲んでいただきたい。

山下市長)

質の向上について、どういう書き振りを。

加藤委員)

保育・幼児教育の質の向上というのが大事になっていて、特に低年齢化しているというところ

で、乳児保育の重要性がすごく高まっているので、そのあたりのところを出していただけるとよい。

山下市長)

保育士とかの単語は入りますか。

鍛冶屋こども未来部長)

保育の質の向上について、まずは先生方の力量が上がるのが一番効果的だと思っているので、そのような言葉が入るか検討する。

山下市長)

保育を幼児教育・保育に修正してほしい。また待機児童は、ようやく今年度ゼロになり、世の中では隠れ待機児童問題などあるが、保育の必要な方についての待機児童はなくなったと理解している。

加藤委員)

小規模保育所や幼稚園がこども園へ移行されたのが大きい。

山下市長)

あと幼稚園に預かり保育などお願いしているのも大きい。しかし、保育園のリズム室を改修して何とか床を確保しているところもあるので、余裕が無いのは間違いない。引き続き努力したい。待機児童を指標にするのがいいのかはわからないが、見えないところで改善の余地がいろいろある。

伊藤和子委員)

基本施策 15 子育て支援のまちの状態を表す指標「小学生児童がいる母親の就業率」があるが、こういった趣旨で設定されたのか。

鍛冶屋こども未来部長)

就業したくても就業できない状況が小学生や未就学児を持つ親にはあるが、そういう時に、安心して子どもを預けて働ける環境をつくりたいということを念頭に置き、指標を設けている。

伊藤和子委員)

母親としての感想だが、小学生のうちには子育てに専念したいと考えているお母さんがこれを見たときは、すごく悪い印象を持つと思う。職業を選ぶ自由があるので、もうちょっと表現の仕方を変えられないのか。

山下市長)

働けと言わんばかりの感じを受けるので、この指標については表現含めて検討してほしい。

加藤委員)

基本施策 15 子育て支援の目的の中で、「こどもが健やかに成長できる」という言葉が入っているので、これがすべてを物語っていると思う。保護者の子育てを支援していくということは、その先には必ず子どもの育ちとか子どもの最善の利益があるというのは忘れてはいけないことだと思うので、この文言は非常に重要なものだと感じる。

山下市長)

安心して子育てができる環境整備の中で、働きたい方が安心して働けるという参考指標として、就業率の推移があってもよいと思う。

山下市長)

基本施策 14 教育環境の目的に「ハード面」があるが、わざわざ書かなくてもよいのではないか。交通事故件数があるが、これは見守りボランティアの方に手伝ってもらっているし、信号付けたり横断歩道を整備するだけで事故は無くなるわけではない。最終的には、ハードソフト両面で教育環境を整備していくので、ここの施策が他と比較してハード面のことを書いているというのは理解しているが、あえて記載する必要はないのではないか。

中川教育長)

教育環境整備という観点でいけば、ハードだけではなくソフト面も当然必要になってくるところであって、内容的にはハード面が多くなっていくけれども、あえて目的のところではハード面という言葉は強調しなくてもよいのではないかと。

山下市長)

ハードを使いこなす人材育成も、ICTでいくとスキルの向上が必要なので、このところは教育長と意見が一致するので対応してほしい。学校のICT化は、タブレットを買って終わりではない。

中川教育長)

現在ICTモデル校4校で実践検証をしているところだが、かなり使用頻度は上がっている。昨年度市長に小学校で実際にICTを活用した授業について見ていただいて、昨年度時点でも評価していただいたと記憶しているが、今年度についてはさらに進んでおり、来年度まで検証し、良い面だけでなく失敗例も含めて市内他校へ広めることで、活用して質を高め、更にはそれを教育につなげていきたいと強く思っている。

山下市長)

ハード整備しただけではよくなるので、目的の書き振りについて検討してほしい。

伊藤教育部長)

ただいまご指摘いただいた部分について、見直してまいりたい。

山田委員)

基本施策15子育て支援に児童虐待があるが、250件の認知件数があり、解消率が76%で矢印は上向きであるが、大問題として確実に100%にしなければいけないのではないかと。単に上げるだけというのは、4分の3しか解決できないと見られかねないし、市民感情からしたら甘いという感じを受けてしまう。

山下市長)

この件はおっしゃる通りだと思う。せめて、展開方向1目標の「児童虐待を減らす取組み」を「児童虐待をなくす取組み」ということではっきり書かせていただきたい。目指す方向というのは、分野別計画では、絶対値である数値目標を置かないことになっているので、解消率について100%と書きたいが、ご理解いただきたい。

伊藤和子委員)

基本施策15子育て支援 展開方向1の「放課後等児童支援員キャリアアップ研修受講者数」が8人ということで、すごく少なく感じる。

鍛冶屋こども未来部長)

キャリアを積むための研修が、県で主催されているが、1年間に受けられる小牧市の枠が限られており、現状では8人ということで、これを積み重ねて少しでも上にあげていきたいと考えている。

伊藤和子委員)

枠があるということを入れておかないと、あんなにたくさん支援員がいるのに、たった1年に8人かという印象を受けてしまうので、「上限いっぱい枠を使って研修を受けている」ということが分かる形にしてほしい。

山下市長)

そもそも論として、受講者数の指標というのが分からない。「キャリア研修を受けた支援員の割合」の方がわかりやすい。ただ、それを書くとなすすぎるのか。

加藤委員)

教員免許を持っている人は受けなくてよいのか。

櫻井こども未来部次長)

自分の資質を向上させるために、受けたいという方もおみえになる。まずは持っていない方に受けたいということなので優先している。

加藤委員)

教員免許を持っていない方は何人いるのか。

櫻井こども未来部次長)

資料を持っていないので、分からない。

山下市長)

この件については、状況を把握して検討してほしい。

山下市長)

基本施策 18 スポーツの目的で「2026 年アジア競技大会を契機にして」と書いてあるが、違和感がある。2019 年スタートの 8 年計画なのに、目指すまちの姿としてはどうなのか。

伊藤教育部長)

今後開催される大きな大会であり、スポーツ振興の中で盛り込んでいきたいということで入れさせていただいたところである。

山下市長)

展開方向 4 で 2026 年アジア競技大会に向けた取組みを示しているが、目指すまちの姿に入れるのは、やはり違和感がある。再考をお願いしたい。また、目的に「健康で文化的な生活」とあるが、何を表しているのか。さらに、基本施策 19 文化・芸術の目的に、「誇りに満ちた」というのが気になる。

伊藤敬一委員)

あと指標もアンケートということで、それしかないのかもしれないが、あえて表記しなくてもいいのではないかな。

山田委員)

基本施策 18 スポーツの状態指標で「週 1 回以上スポーツをしている成人市民の割合」で、週 1 回以上が 46.1%ということであるが、非常に高く感じる。

駒瀬秘書政策課長)

基本施策 18 スポーツで、目指すまちの姿に違和感があるということで、アジア大会については、記載について検討する。指標については、市の方で毎年アンケートを実施しており、このスポーツの定義について競技スポーツを意識してしまうが、体を動かすというイメージの内容を書きながら、少しでも健康にという部分で市民にアンケートを取っている。

山下市長)

施策 18 を「運動・スポーツ」にしたらいいのではないかな。施策 19 は「文化・芸術」としている。スポーツについて、競技スポーツのイメージが強すぎるのであれば、体操とか運動とか体を動かすというイメージを強めてもよいのではないかな。

伊藤敬一委員)

スポーツ、文化もそうだが、行政としてやることを全部挙げているが、今の時代、個人個人それぞれでやっているのだから、行政の数字が上がるのが必ずしもやっているということではない。前回の総合計画でも感じていたが、行政として評価するものがないので、アンケート指標を上げることになるが、そこにあまりこだわりすぎない方がよい。ひとりひとり選択してやっていくことでよいので、費用対効果もある中、あまりにもお金がかかる方向でいくことが必要ではないし、場だけ提供できればいいのではないかな。今後指標の在り方を考えていかないと、大きくしていくだけがいいことではない。

山下市長)

望ましい姿について計画を持つうえで必要という中で、展開方向について矢印で示させていただいたのは、すべての分野で数値目標を目指して進むのは、人的資源、財政的資源含めて無理があるので、上とか下とか矢印で進めさせていただいているところであり、委員がおっしゃった話とも関連している状況だと思う。できる限り、その方向で努力するという状況である。

山下市長)

生涯学習についてどなたからも意見がなかったんですが、生涯学習は非常に重要だと思っている。今私のもとで、分野別計画ともう一つ市政戦略編があるが、一つには「こども夢・チャレンジNo. 1 都市」を都市ビジョンとして掲げている。もう一つの柱として、小牧市で進めているのが、高齢化の中で、健康で生きがいのある生活をして長生きしていただく、そして地域の中で、そうした生きがい活動、文化活動やスポーツ活動、生涯学習を通じて地域を支えていく人材育成といったものがある。昨日も、行政改革の会議で、社会教育は矮小化されて捉えられているが、広い範囲があって、市民活動とか地域のいわゆる社会教育であり、人材育成というのは子どもから大人までの学びということで社会教育であることから、重要だというご指摘も受けています。そういう広い範囲で考えているが、教育委員会の皆様にお話しておきたいのは、来年度の組織改正の中で、今お話ししたような小牧市として大きな枠組みの中で、高齢化に対応していきたい、健康で生きがいを持って長生きする方を増やしたい、あわせて地域支え合い活動の充実・活性化に向けて人材育成も行っていきたいと考えている。健康・運動・スポーツ・文化芸術・様々な生涯学習の学び、こういったことと地域の市民活動の充実・活性化や地域の支え手の育成を連動させて、活力ある高齢社会の実現に向けて市として取り組んでまいりたいという思いの中で、スポーツ・文化について、現在教育委員会で所管されているが、全体の中で市長部局への移管を考えている。状態としては、権限はそのままに、教育委員会で生涯学習、文化、スポーツを今まで通り所管としてご指導いただきながら、補助執行の形で、市長部局の組織の中で、横軸の連携・人材の有効活用、こういった観点で一体で進めていきたいと思っている。

中川教育長)

市の施策ビジョンの中で、市民の健康・生きがいについては、喫緊の問題になってくるだろう、そういう時に教育上の制度の中で担ってきた、生涯学習、スポーツに関する部分だけでは収まりきらない部分が出てくるであろうことは想定されるので、今後については総合教育会議等で、市長部局と教育行政とより密な連携というのを視野に、当然活かしながら、全体的に捉えていくことは大事なことだと思う。当然これは完全に切れるとかではなくて、補助執行の中で、定例教育委員会だとか様々な場で私どもも意見を申し上げたいと思うし、最終的には総合教育会議で内容を充実させながら、共に歩いて行ける体制ができるようになれば、先々必ず市のために生きてくるのではないかと思う。

山下市長)

スポーツ振興や文化、生涯学習の充実については、非常に重要な部分、教育委員会におかれましても、引き続きいろいろご意見をいただきながら進めていければと思う。組織については、検討段階で、12月議会に向けて調整している。小牧市体育協会や市民文化財団など重要な外郭団体もあり、いろいろな連携を教育委員会ともどもさせていただきたいと考えている。

4. その他

本日の会議内容について、委員確認後、市のホームページで公開することを報告。